

平成 15年 3月期 決算短信(連結)

平成 15年 5月 9日

上場会社名 旭化成株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 3407

本社所在都道府県

大阪府

(URL http://www.asahi-kasei.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役 取締役会長 氏名 山口 信夫

問合せ先責任者 役職名 広報室長

氏名 山中 壘

TEL (03) 3507 - 2060

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注) 百万円未満の金額は、切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	1,193,614	0.1	61,554	34.8	50,389	26.4
14年 3月期	1,195,393	5.8	45,664	52.4	39,849	54.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	66,791	-	47.63	-	14.8	4.2	4.2
14年 3月期	5,180	79.4	3.61	-	1.0	3.3	3.3

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 2,646百万円 14年 3月期 864百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 1,402,283,889株 14年 3月期 1,434,240,567株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	1,212,374	407,639	33.6	290.92
14年 3月期	1,193,011	496,825	41.6	353.16

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 1,401,223,644株 14年 3月期 1,406,803,997株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	84,430	84,548	8,999	79,291
14年 3月期	69,979	87,987	14,576	83,947

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 100 社 持分法適用非連結子会社数 29 社 持分法適用関連会社数 27 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 3 社 持分法(新規) 4 社 (除外) 7 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	595,000	21,000	11,000
通期	1,250,000	55,000	29,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 70銭

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。上記予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の連9~連11ページ及び[連結・単独共通]を参照して下さい。

1. 企業集団の状況

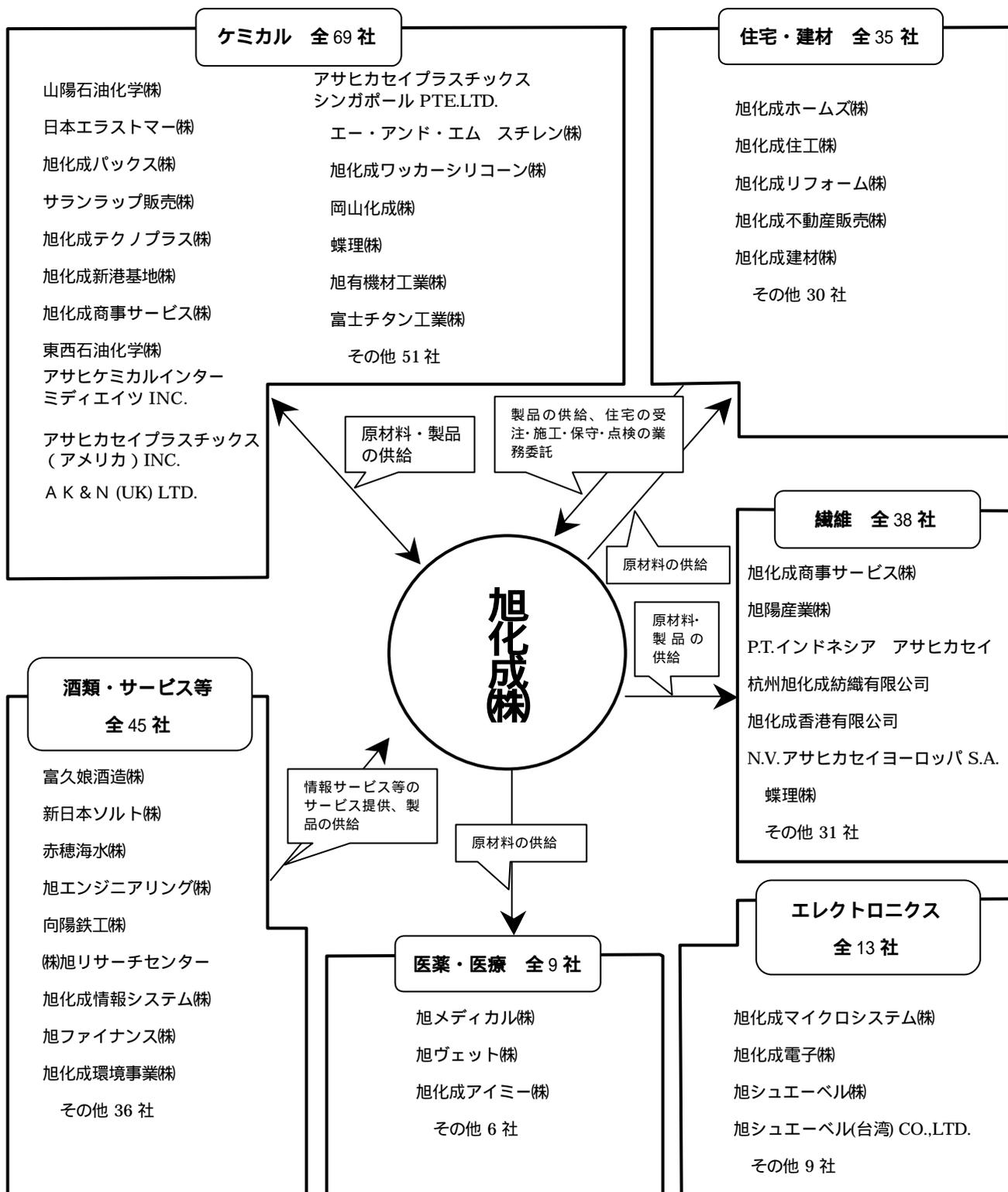
当社グループは、ケミカル、住宅・建材、繊維、エレクトロニクス、医薬・医療、酒類・サービス等の6つのセグメントにわたって製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しています。

各セグメントにおける主な事業内容と主要な連結子会社は、概ね次のとおりです。

主 な 事 業 内 容	主要な連結子会社
ケミカル 化成品樹脂（アンモニア、硝酸、カセイソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、MMAモノマー、ポリエチレン「サンテック TM 」、スチレン系樹脂「スタイラック TM -AS」、 「スタイラック TM -ABS」、アクリル樹脂、合成ゴム、高度化成肥料 等）、 機能化学品（アジピン酸、塗料原料、ラテックス 等）、 機能樹脂（ポリアセタール樹脂「テナック TM 」、変性PPE樹脂「ザイロン TM 」、ナイロン66樹脂 「レオナ TM 」 等）、生活製品（「サランラップ TM 」、「ジップロック TM 」、各種フィルム・シート、 発泡体 等）、機能製品（医薬・食品用添加剤「アビセル TM 」、火薬類、金属加工品、 感光性樹脂・製版システム「APR TM 」、高分子中空系膜「マイクロザ TM -UF」、 「マイクロザ TM -MF」、微多孔膜「ハイポア TM 」、イオン交換膜電気透析装置・電解装置 等） 等	山陽石油化学 日本エラストマー 旭化成ボックス サランラップ販売 旭化成テクノプラス 旭化成新港基地 東西石油化学 アビケミカインターミディエツ アビケイ [®] ラスタックス（アメリカ） AK&N（UK） アビケイ [®] ラスタックス シンガポール 他17社
住宅・建材 「ヘーベルハウス TM 」、「ヘーベルメゾン TM 」、在来建築、マンション事業、リフォーム事業、 不動産流通事業、都市開発事業、軽量気泡コンクリート（「ヘーベル TM 」等）、パイル、 断熱材「ネオマ TM フォーム」、人工魚礁 等	旭化成ホームズ 旭化成住工 旭化成リフォーム 旭化成不動産販売 旭化成建材 他22社
繊維 ポリウレタン弾性繊維「ロイカ TM 」、 スパンボンド「エルタス TM 」・人工皮革「ラムース TM 」等の不織布、 セルロース繊維（「ベンベルグ TM 」等）、 ナイロン66繊維「レオナ TM 」、ポリエステル長繊維 等	旭化成商事サービス 旭陽産業 インドネシア アビケイ 杭州旭化成紡織 旭化成香港 アビケイヨーロッパ 他13社
エレクトロニクス 感光性ポリイミド樹脂「パイメル TM 」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート TM 」、 ホール素子、LSI、プリント基板用ガラス長繊維織物 等	旭化成マイクロシステム 旭化成電子 旭シュエーベル 旭シュエーベル(台湾) 他2社
医薬・医療 医薬品（「エルシトニン TM 」、「プレディニン TM 」、「フリバス TM 」、「トレドミン TM 」等）、 医薬品原料、飼料添加物、診断薬、人工腎臓、「セバセル TM 」、「プラノバ TM 」、 コンタクトレンズ 等	旭メディカル 旭ヴェット 旭化成アイミー 他1社
酒類・サービス等 清酒（「富久娘 TM 」等）、食用塩、エンジニアリング 等	富久娘酒造 新日本ソルト 赤穂海水 旭エンジニアリング 向陽鉄工 旭リサーチセンター 旭化成情報システム 旭ファイナンス 旭化成環境事業 他10社

旭化成商事サービス他一部の連結子会社の事業内容は複数のセグメントに跨っています。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。 (会社名の符号 無印：連結子会社 〃：持分法適用会社)



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っています。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループでは、「科学と英知による絶えざる革新で、人びとの『いのち』と『くらし』に貢献する」というグループ理念に則り、“お客様の視点による新たな価値の創造”、“社員の個とチームワークの尊重”、“高収益企業への目標と株主およびかかわりある人びとへの貢献”、“地球環境との調和、安全の確保”、“企業倫理の遵守”の5項目を経営指針に掲げ、常に顧客に新しい価値を提供できる高収益事業からなる「選り抜かれた多角化」企業グループへと飛躍を図ることを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業としての本来の事業活動の成果を示す営業利益を主要な経営指標の一つとしつつ、平成12年度からは「EVA（経済付加価値）」を業績管理の指標としています。また、本年10月に予定している「分社・持株会社制」への移行後は、より厳格に事業ごとのキャッシュ・フロー管理を行い、資金効率化の追求と事業構造の転換を図っていきます。さらに、グループ全体の経営指標としては上記に加え、財務体質強化の観点からD/Eレシオ（平成17年度目標0.7以下）、一般的な資本効率指標としてROE（平成17年度目標10%以上）を掲げています。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、連結業績をベースとして、将来の収益向上を図るための内部留保を図りつつ、長期的かつ安定的な配当を実施すべきと考えています。当期は、退職給付会計における過年度数理計算上の差異の一括償却やアクリル繊維事業の撤収損などを計上したこともあり、厳しい業績となりましたが、上記の考え方に基づき期末配当は1株につき3円とさせていただきます。これにより当期の配当額は、中間配当と合わせて、1株当たり6円となります。

また、前期より、株主の皆様への利益還元策の一貫として、自己株式の買い入れを実施しました。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループは、平成15年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「ISHIN-05」を策定しました。これは、短中期的には、キャッシュ・フローと資本効率を重視し、事業の「選択と集中」を加速することで、高収益型事業ポートフォリオへの転換を図り、企業価値の増大を目指します。と同時に、「分社・持株会社制」への移行など経営マネジメント体制の改革を実施し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めます。また、中長期的には、高収益事業群を拡大するとともに、顧客に新しい価値やサービスを提供できる「顧

客価値創出型事業」の育成により、「選び抜かれた多角化」企業グループを目指します。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループでは、本年10月から、株主総会での承認を前提に、全事業を分社化した「分社・持株会社制」へ移行します。そのなかで持株会社については、執行と監督の機能を分離し、取締役会がグループ全体の重要事項の決定および業務執行の監督を行い、新たに導入する執行役員制のもとで、社長以下の執行役員がグループ経営の執行を担います。また、グループ経営の執行にあたっては、経営戦略会議が重要事項の審議・決定を行います。さらに、意思決定を迅速化するため、取締役会は少数の取締役で構成するなど経営の機能を高めていくとともに、社外有識者を含めた経営諮問委員会を設置し、経営の健全性と透明性の確保を図ります。

(6) 対処すべき課題

当社グループを取りまく経営環境は、SARSの流行による中国・アジア経済の減速への懸念、国際情勢の悪化等を背景とする不安定な原油価格、住宅需要の低迷、薬価の切下げなど依然厳しく、事業基盤の強化が急務であると認識しています。

このような中、当社グループでは、「分社・持株会社制」へ移行し、各事業単位で環境変化に迅速に対応でき、持続的に成長できる企業グループへと飛躍を図ります。

また、当期に創業以来の最大の赤字を計上し、負の遺産を処理したことを踏まえ、平成15年度において当社グループは、これまでに実施した大型の設備投資や構造改善などを確実に収益として成果につなげるとともに、「ISHIN-05」の理念・方針にしたがった戦略を着実に実行していきます。

また、当社グループは、全社を挙げて安全管理の徹底に努めるとともに、法令と社会規範遵守についても従業員に対する教育・啓蒙を実施し、「企業倫理に関する方針」とそれを実践するための「企業倫理委員会」を中心とした社内監視体制をもって、徹底していきます。

(7) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループでは、市場の活性化と適正な株価形成のためには、株式の流動性を高め、多くの投資家の株式市場への参加が重要であると認識しています。株式の投資単位の引下げについては、今後も株価水準や市場動向を注視するとともに、株主利益の視点も踏まえながら、慎重に検討していきます。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

業績全般

当期のわが国経済は、期前半には、輸出の伸長などで景気に持ち直しの動きが見られましたが、期後半にかけて、イラク問題をはじめとする世界経済の先行き懸念が増大し、株価低迷や金融不良債権問題など事業を取り巻く環境は、極めて厳しい状況で推移しました。

当期の決算は、住宅・建材事業は市場環境の厳しさを反映し、繊維事業はレオナ工場火災事故等の影響を受けたものの、ケミカル事業、エレクトロニクス事業、医薬・医療事業が順調に推移したことから、売上高は1兆1,936億円で前期比17億円の減収、営業利益は615億円で前期比158億円の増益、経常利益は503億円で前期比105億円の増益となりました。

一方で、退職給付会計については、厚生年金基金の代行部分の返上益595億円を特別利益に計上し、数理計算上の差異の費用処理方法を変更したことに伴い、当該会計方針の変更の趣旨を考慮し、前期までに発生した未認識数理計算上の差異の当期首残高1,259億円を特別損失で一括費用処理しました。また、アクリル繊維事業からの撤退を決定したことなどによる事業構造改善のための費用や分社・持株会社制への移行を控え、不稼動設備、建物等の処分を促進したことなどにより、特別損益は、1,512億円の損失負担となりました。その結果、当期は、667億円の当期純損失となり、昭和24年に上場して以来、当期純利益では、初の赤字となりました。

セグメント別概況

(ケミカル)

ケミカル事業は、原料であるナフサ価格が、中東情勢などの影響で期の後半には急騰し、ポリマー製品は原料コスト高を吸収できず、厳しい状況となりました。しかし、モノマー製品の市況の上昇や機能膜等の機能製品が順調に推移し、売上高は4,775億円で前期比368億円の増収となり、営業利益は246億円で前期比98億円の増益となりました。

主な製品の状況では、基礎化学品のアクリロニトリル、スチレンモノマーなどは、中国をはじめとする旺盛な需要により市況が上昇し、増益となりました。ナイロン・ウレタン原料であるアジピン酸は、レオナ工場火災事故の影響もあり、国内外での拡販に努めたものの、業績は前期に及びませんでした。

ポリエチレンなどの汎用樹脂事業は、原燃料コストの上昇から採算が悪化し、業績は前期を下回りました。またメチルメタクリレート(MMA)は、導光板用途が好調で、業績は前期を上回りました。

ポリアセタール樹脂「テナック™」、変性PPE樹脂「ザイロン™」やナイロン66樹脂「レオナ™」などの機能樹脂事業については、自動車、家電・OA向けの需要が順調で、業績は堅調に推移しました。

消費材関連事業では、国内で「サランラップ™」「ジップロック™」の拡販に努め、業績は前期を上回りました。

機能膜事業は、微多孔膜「ハイポア™」がリチウムイオン二次電池用途の需要が拡大し、また、高分子中空糸膜「マイクロザ™」が海外を中心とする上下水道の水処理用途において順調に推移し、業績は前期を上回りました。交換膜事業は、イオン交換膜法食塩電解システムの欧州および中国での拡販に努めたものの、業績は前期を下回りました。

なお、昨年6月には台湾で、奇美実業社と合併で進めていたポリカーボネート樹脂の製造プラント、11月には中国で、ザ・ダウ・ケミカル・カンパニーと合併で進めていたポリスチレンの製造プラント、12月にはシンガポールで進めていた変性PPE樹脂「ザイロン™」の製造プラントがそれぞれ完工し、商業運転を開始しました。本年3月には韓国で、東西石油化学(株)にて増設を進めていたアクリロニトリルの製造プラントが完工し、商業運転を開始しました。また、水島支社においても、シクロヘキサノールの製造プラントの能力増強工事が完工し、商業運転を開始しました。ポリスチレン事業については、三菱化学(株)および出光石油化学(株)との間で3社の事業を、PSジャパン(株)に再編・統合することに合意し、本年4月より営業を開始しました。

(住宅・建材)

住宅・建材事業は、住宅は景気低迷や雇用・所得不安の継続による受注減の影響を受け、建材は建設需要が低迷したことから、売上高は3,836億円で前期比248億円の減収となり、営業利益は103億円で前期比41億円の減益となりました。

住宅事業では、長期にわたりお客様に満足を提供する「ロングライフ住宅の実現」を事業戦略として引き続き推進し、環境共生の視点から、自然の恵みを生かして生活における環境負荷の低減を提案する「ヘーベルハウス そらから™」を昨年7月に上市するとともに、新型ローン・新型保険などの開発を行い、ロングライフ住宅の実現を多面的に拡充して需要開拓に努めましたが、業績は前期を下回りました。なお、注文住宅の受注は、昨夏より回復基調に向かい、都市再開発事業にも注力し、また、リフォーム事業や不動産流通事業など周辺事業の拡大を図っています。

建材事業では、「ヘーベル™」や高性能断熱材「ネオマ™フォーム」等の拡販に努めましたが、建設需要が落ち込み、コスト削減に努めたものの業績は振るいませんでした。なお、さらなる構造改善を進めるため、軽量気泡コンクリートの生産拠点の一つである松戸工場(千葉県)を、平成16年3月までに境工場(茨城県)へ統合し、効率化を図ることを決定しました。

(繊維)

繊維事業は、衣料・資材分野ともに、国内市況の低迷による販売数量の低下や中国を中心とするアジア諸国との競争激化という厳しい状況が続くとともに、レオナ工場火災事故等の影響を大きく受け、売上高は1,105億円で前期比153億円の減収となりましたが、構造改善に努め、営業利益は9億円で前期比19億円の増益となりました。

主な製品では、「ベンベルグ™」は、国内外の裏地用途の回復とコストダウンにより業績は前期を上回りました。また、ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」は、アジア・欧州の需要拡大により販売数量を伸ばし、業績は堅調に推移しました。

なお、帝人(株)との間で設立したポリトリメチレンテレフタレート(PTT)繊維事業についての合弁会社が、昨年6月より営業を開始し、また、アクリル繊維事業については、本年3月をもって生産を停止し、6月に営業を終了することを決定しました。一方で、火災事故の影響を受けましたレオナ繊維工場については、本年3月に一部稼働を再開しました。

(エレクトロニクス)

エレクトロニクス事業は、期の前半に在庫水準が適正化し、携帯電話、パソコンおよび周辺機器、デジタル家電などの生産が持ち直したこともあり、電子材料や半導体などの電子部品が好調に推移しました。その結果、売上高は715億円で前期比75億円の増収となり、営業利益は110億円で前期比75億円の増益となりました。

なお、中国におけるプリント配線板用ドライフィルムレジストの製造販売会社を、昨年5月に設立しました。

(医薬・医療)

医薬・医療事業は、医薬分野では、薬価改定の影響を受けたものの、排尿障害改善剤「フリバス™」や抗うつ薬「トレドミン™」などが売上を伸ばしました。医療分野では、ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」、白血球除去フィルター「セパセル™」や潰瘍性大腸炎治療用吸着型血液浄化器「セルソーバ™」が伸張しました。また、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」も堅調に推移しました。その結果、売上高は1,054億円で前期比67億円の増収となり、営業利益は149億円で前期比16億円の増益となりました。

なお、旭メディカル(株)において、昨年7月にテルモ(株)より、血液透析用人工腎臓(ダイアライザー)事業を譲り受け、一層の事業拡大を図りました。

(酒類・サービス等)

酒類事業では、清酒の需要不振など厳しい事業環境が続き、昨年9月には焼酎・低アルコール飲料事業をアサヒビール(株)およびニッカウヰスキー(株)へ譲渡しました。また、その他のサービス事業では、エンジニアリング事業は民間設備投資等が低調であったことなどから、全体として、売上高は447億円で前期比127億円の減収となり、営業損失は4億円で、前期比5億円の減益となりました。なお、本年4月に、清酒、合成清酒関連事業を7月をめぐりに合同酒精(株)へ譲渡することに、合意いたしました。

また、ネットビジネス事業は、新たにパーソナル栄養管理システムを立ち上げ、コミュニティ支援システムとともに積極的なマーケティングを展開しています。

次期の見通し

わが国経済は、デフレが継続する中、株価や個人消費の低迷の長期化、金融不良債権問題の解決遅れなど、景気の先行きは極めて不透明な状況にあります。世界経済においても不安定要素が増してきており、次期の事業環境は、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、ケミカル事業では、これまでに増設した設備の稼働を進め、販売量を拡大するとともに、コストダウンを強化いたします。また、住宅・建材事業では、当期後半より増加に転じた戸建住宅の受注分の引渡し次期に実現するほか、引き続き「ロングライフ住宅」のコンセプトによる販売活動を強化し、業績の向上を見込んでいます。エレクトロニクス事業では、LSIなど電子部品を中心に拡販を図るほか、電子材料も海外の事業展開を進め、業績を拡大させる見込みです。また、医薬・医療事業では、新薬の拡販および人工腎臓事業の拡大を引き続き推進します。一方で、繊維事業では、アクリル繊維事業からの撤収を次期に完了させるため売上が減少し、また、レオナ事業で火災事故の復旧工事が完了し、再投資設備が稼働を開始するため、償却費負担の増加などにより減益となる見込みです。酒類・サービス事業では、合同酒精(株)に譲渡を予定している清酒、合成清酒関連事業の影響により、売上高は減少する見込みです。

以上により、次期の当社グループの業績は、売上高は、アクリル繊維事業の撤収、酒類事業の譲渡などによる減少分がありますが、住宅・建材事業、ケミカル事業を中心とした増加で補い、増収となることを予想しています。また、営業利益については、退職給付会計の数理計算上の差異の償却が発生しますが、住宅・建材事業を中心とした増益により600億円となる見込みです。当期純利益に関しては、過去の負の遺産処理のために当期に多額の特別損失を計上したことなどから、次期は大幅な増益となる見込みです。

平成16年3月期の連結業績予想	()	内は平成15年3月期実績
売上高	1兆2,500億円	(1兆1,936億円)
営業利益	600億円	(615億円)
経常利益	550億円	(503億円)
当期純利益(純損失)	290億円	(667億円)

(2) 財政状態

財政状態

総資産は、前期末に比べて193億円増加し、1兆2,123億円となりましたが、その主な要因は、シンガポールの変性PPE樹脂「ザイロン™」の製造販売会社が新規に連結対象となったことや東西石油化学(株)での能力増強などにより有形固定資産が119億円増加したことおよび繰延税金資産が365億円増加したことなどです。

株主資本は、当期純損失が667億円となったことなどによる利益剰余金の減少752億円、その他有価証券評価差額金の減少97億円等により、当期末の株主資本は前期末に比べて891億円減少し4,076億円となりました。この結果、株主資本比率は前期末の41.6%から33.6%に下がりました。

有利子負債は、新規連結会社などの影響で前期末に比べて41億円増加し、3,236億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期の税金等調整前当期純利益は、前期比1,115億円の大幅減益となりましたが、その主な要因である退職給付会計関連の特別損失917億円(過年度数理計算上の差異一括償却額、退職給付会計基準変更時差異償却額、退職給付信託解約損、厚生年金基金代行部分返上益の合計額)が非資金項目であったこと、および運転資金の減少や法人税等支払額の減少などにより、**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、前期比144億円改善し、844億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当期も、前期に引き続き有形固定資産の取得707億円、無形固定資産の取得128億円、投資有価証券の取得99億円などの投資を実施し、845億円の支出(前期比34億円の支出減)となりました。主な投資件名としては、シクロヘキサノール生産能力増強、特殊系エラストマーの生産能力増強、「マイクロザ™-MF」紡糸・組立一貫工場新設、子会社でのアクリロニトリル・青化ソーダ能力増強や変性PPE樹脂「ザイロン™」原料一貫製造設備新設、ポリスルホン人工腎臓組立ラインの増設などの製造設備投資を実施したほか、統合基幹業務システム(ERP)構築などの情報基盤整備投資を行いました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当期に償還を実施した社債520億円の資金対応のために新規社債の発行300億円、長期借入の実施328億円等を行いました。フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資

活動によるキャッシュ・フローの合計額)が、ほぼ収支均衡したため新規の調達はネットで18億円に止まりました。一方で、親会社による配当の支払い84億円、自己株式の取得による支出24億円があったため、当期の財務活動によるキャッシュ・フローは89億円の支出(前期比235億円の収入減)となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末より46億円減少し、792億円となりました。

次期の見通し

当期と同様に厳しい環境が続くものと予想しており、当社グループの競争力を高めるための設備投資や情報基盤整備投資については、案件ごとに厳選して実施します。同時に、グループファイナンスの活用、経費・在庫削減の実施などにより、一層の運転資金効率化に努め、フリー・キャッシュ・フローを改善するよう引き続き努力していきます。また、財務活動については、今後も金融機関借入、社債、CP(コマーシャル・ペーパー)など多様な調達手段により、安定的で低コストの資金調達構造を構築していきます。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率(%)	40.3	41.6	41.6	33.6
時価ベースの株主資本比率(%)	80.1	63.3	48.9	35.7
債務償還年数(年)	4.3	4.0	4.6	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.9	10.0	12.4	15.2

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

以上

*本資料には、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。上記の見通しや予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結損益計算書

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

科 目	当 期		前 期		増 減 金 額	前 期 比	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比			
経常 損益 の 部	営業収益	1,193,614	100.0%	1,195,393	100.0%	1,779	-0.1%
	売上高	1,193,614	100.0%	1,195,393	100.0%	1,779	-0.1%
	営業費用	864,083	72.4%	871,798	72.9%	7,715	-0.9%
	売上原価	864,083	72.4%	871,798	72.9%	7,715	-0.9%
	販売費及び一般管理費	267,976	22.4%	277,930	23.3%	9,954	-3.6%
	(計)	(1,132,059)		(1,149,729)		(17,670)	
	営業利益	61,554	5.2%	45,664	3.8%	15,890	34.8%
	営業外収益	2,224		2,522		298	
	受取利息及び配当金	2,224		2,522		298	
	持分法による投資利益	-		864		864	
雑収益	3,440		4,484		1,044		
(計)	(5,664)	0.4%	(7,871)	0.6%	(2,207)		
営業外費用	5,689		5,640		49		
支払利息	5,689		5,640		49		
持分法による投資損失	2,646		-		2,646		
雑損失	8,494		8,045		449		
(計)	(16,830)	1.4%	(13,686)	1.1%	(3,144)		
営業外損益	11,165		5,815		5,350		
経常利益	50,389	4.2%	39,849	3.3%	10,540	26.4%	
特別 損益 の 部	特別利益	2,588		1,077		1,511	
	投資有価証券売却益	2,588		1,077		1,511	
	固定資産売却益	1,843		291		1,552	
	厚生年金基金代行部分返上益	59,510		-		59,510	
	貸倒引当金戻入益	-		83		83	
	(計)	(63,942)	5.4%	(1,452)	0.1%	(62,490)	
	特別損失	3,294		1,746		1,548	
	投資有価証券評価損	3,294		1,746		1,548	
	固定資産処分損	10,716		5,020		5,696	
	過年度数理計算上の差異一括償却額	125,999		-		125,999	
退職給付会計基準変更時差異償却額	14,653		18,383		3,730		
退職給付信託解約損	10,637		-		10,637		
火災損失	1,969		-		1,969		
構造改善費用	47,929		5,471		42,458		
(計)	(215,201)	18.0%	(30,622)	2.5%	(184,579)		
特別損益	151,258		29,170		122,088		
税金等調整前当期純利益(純損失)	100,869	-8.4%	10,679	0.9%	111,548	-	
法人税、住民税及び事業税	12,716	1.1%	9,411	0.8%	3,305		
法人税等調整額	46,474	-3.9%	3,541	-0.3%	42,933		
少数株主損失	320	0.0%	370	0.0%	50		
当期純利益(純損失)	66,791	-5.6%	5,180	0.4%	71,971	-	

連結貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(資産の部)

科 目	当期		前期		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円		百万円		百万円
流動資産	<u>548,877</u>	45.3%	<u>564,653</u>	47.3%	<u>15,776</u>
現金及び預金	79,591		84,909		5,318
受取手形及び売掛金	231,173		242,690		11,517
有価証券	325		277		48
棚卸資産	176,788		180,825		4,037
繰延税金資産	23,456		16,944		6,512
その他	41,167		41,665		498
貸倒引当金	3,625		2,659		966
固定資産	<u>663,497</u>	54.7%	<u>628,358</u>	52.7%	<u>35,139</u>
有形固定資産	<u>427,188</u>		<u>415,192</u>		<u>11,996</u>
建物及び構築物	157,233		158,424		1,191
機械装置及び運搬具	169,267		156,155		13,112
土地	62,305		63,150		845
建設仮勘定	23,545		22,088		1,457
その他	14,835		15,374		539
無形固定資産	<u>37,612</u>		<u>31,547</u>		<u>6,065</u>
連結調整勘定	6,962		7,547		585
その他	30,649		24,000		6,649
投資等	<u>198,696</u>		<u>181,617</u>		<u>17,079</u>
投資有価証券	136,324		147,812		11,488
長期貸付金	2,728		3,269		541
繰延税金資産	35,367		5,309		30,058
その他	26,592		28,310		1,718
貸倒引当金	2,317		3,084		767
資産合計	<u>1,212,374</u>	100.0%	<u>1,193,011</u>	100.0%	<u>19,363</u>

連結貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(負債、少数株主持分及び資本の部)

科 目	当 期		前 期		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円		百万円		百万円
(負債の部)	(793,846)	65.5%	(684,316)	57.4%	(109,530)
流動負債	385,315	31.8%	383,423	32.2%	1,892
支払手形及び買掛金	114,038		118,348		4,310
短期借入金	42,152		36,923		5,229
コマ-シャル・ハ-ハ-	10,000		10,000		-
一年以内償還予定社債	29,000		52,033		23,033
未払法人税等	8,304		4,540		3,764
未払費用	83,573		80,635		2,938
前受金	38,423		30,796		7,627
その他	59,821		50,146		9,675
固定負債	408,531	33.7%	300,893	25.2%	107,638
社債	161,009		160,013		996
長期借入金	81,086		59,923		21,163
繰延税金負債	1,500		19,035		17,535
退職給付引当金	144,574		41,146		103,428
役員退職慰労引当金	1,594		1,480		114
預り保証金	18,240		18,659		419
その他	525		633		108
(少数株主持分)	(10,888)	0.9%	(11,869)	1.0%	(981)
少数株主持分	10,888	0.9%	11,869	1.0%	981
(資本の部)	(407,639)	33.6%	(496,825)	41.6%	(89,186)
資本金	103,388	8.5%	103,388	8.7%	-
資本剰余金	79,396	6.5%	79,396	6.6%	-
利益剰余金	230,291	19.0%	305,514	25.6%	75,223
利益剰余金	230,291		305,514		75,223
[うち当期純利益(純損失)]	[66,791]		[5,180]		[71,971]
再評価積立金	872	0.1%	872	0.1%	-
土地再評価差額金	100	0.0%	97	0.0%	3
その他有価証券評価差額金	16,455	1.4%	26,233	2.2%	9,778
為替換算調整勘定	6,366	-0.5%	4,596	-0.4%	1,770
自己株式	16,498	-1.4%	14,081	-1.2%	2,417
負債、少数株主持分及び資本合計	1,212,374	100.0%	1,193,011	100.0%	19,363

連結剰余金計算書

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	当 期	前 期
	百万円	百万円
1. 連結剰余金期首残高	-	309,254
2. 連結剰余金減少高		
(1) 配 当 金	-	8,655
(2) 役 員 賞 与	-	138
(3) 連 結 子 会 社 の 増 加 に 伴 う 減 少 高	-	71
(4) 持 分 法 適 用 会 社 の 増 加 に 伴 う 減 少 高	-	21
(5) 持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に 伴 う 減 少 高	-	33
3. 当期純利益	-	5,180
4. 連結剰余金期末残高	-	305,514
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	79,396	-
2. 資本剰余金期末残高	79,396	-
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	305,514	-
2. 利益剰余金減少高		
(1) 当 期 純 損 失	66,791	-
(2) 配 当 金	8,427	-
(3) 役 員 賞 与	0	-
(4) 持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に 伴 う 減 少 高	3	-
3. 利益剰余金期末残高	230,291	-

連結キャッシュ・フロー計算書
(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

科 目	当 期	前 期	増減金額
	金 額	金 額	
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(純損失)	1 0 0,8 6 9	1 0,6 7 9	1 1 1,5 4 8
減価償却費	6 0,8 0 7	6 0,6 7 5	1 3 2
連結調整勘定償却額	6 7 4	6 4 3	3 1
退職給付会計基準変更時差異償却額	1 4,6 5 3	1 8,3 8 3	3,7 3 0
退職給付引当金の増加額	7 2,3 6 8	1,3 2 2	7 1,0 4 6
受取利息及び受取配当金	2,2 2 4	2,5 2 2	2 9 8
支払利息	5,6 8 9	5,6 4 0	4 9
持分法による投資損益	2,6 4 6	8 6 4	3,5 1 0
投資有価証券売却益	2,5 8 8	1,0 7 7	1,5 1 1
投資有価証券評価損	3,2 9 4	1,7 4 6	1,5 4 8
固定資産処分損	1 0,7 1 6	5,0 2 0	5,6 9 6
売上債権の減少額	1 1,4 7 2	3 7,9 6 3	2 6,4 9 1
棚卸資産の減少額	5,1 5 2	1 7,7 3 1	1 2,5 7 9
仕入債務の減少額	4,2 0 5	3 0,4 4 6	2 6,2 4 1
未払費用の増減額	2,8 3 8	4,8 2 5	7,6 6 3
前受金の増減額	7,5 8 6	1 0,0 2 7	1 7,6 1 3
その他	6,0 9 2	3,5 8 3	2,5 0 9
小計	9 4,1 0 5	1 1 3,6 2 6	1 9,5 2 1
利息及び配当金の受取額	3,9 6 0	3,8 1 6	1 4 4
利息の支払額	5,5 4 7	5,6 3 0	8 3
厚生年金基金過去勤務費用拠出掛金	-	1 7,4 9 0	1 7,4 9 0
法人税等の支払額	8,0 8 8	2 4,3 4 2	1 6,2 5 4
営業活動によるキャッシュ・フロー	8 4,4 3 0	6 9,9 7 9	1 4,4 5 1
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(純額)	0	1,0 2 3	1,0 2 3
有価証券の減少額(純額)	9	5,1 5 1	5,1 4 2
有形固定資産の取得による支出	7 0,7 8 3	6 6,9 1 1	3,8 7 2
有形固定資産の売却による収入	2,9 7 3	1,8 5 8	1,1 1 5
無形固定資産の取得による支出	1 2,8 8 7	1 1,4 9 0	1,3 9 7
投資有価証券の取得による支出	9,9 2 4	1 7,1 0 4	7,1 8 0
投資有価証券の売却による収入	7,1 0 7	2,5 4 5	4,5 6 2
貸付金の減少額(純額)	1,0 5 9	5 9 4	4 6 5
その他	2,1 0 3	3,6 5 3	1,5 5 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	8 4,5 4 8	8 7,9 8 7	3,4 3 9
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額(純額)	5,7 4 1	4,7 4 6	9 9 5
コマーシャル・ペーパーの増減額(純額)	-	1 0,0 0 0	1 0,0 0 0
長期借入れによる収入	3 2,8 0 9	3 5,5 8 1	2,7 7 2
長期借入金の返済による支出	3,1 9 6	6,8 7 6	3,6 8 0
社債の発行による収入	3 0,0 0 0	3 5,0 0 0	5,0 0 0
社債の償還による支出	5 2,0 3 3	3 0,2 2 9	2 1,8 0 4
自己株式の取得による支出	2,4 0 5	1 4,2 2 0	1 1,8 1 5
親会社による配当の支払額	8,4 2 7	8,6 5 6	2 2 9
その他	5	1,2 7 5	1,2 7 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,9 9 9	1 4,5 7 6	2 3,5 7 5
現金及び現金同等物に係る換算差額	4 9 2	5 9 4	1,0 8 6
現金及び現金同等物の減少額	9,6 0 9	2,8 3 7	6,7 7 2
現金及び現金同等物の期首残高	8 3,9 4 7	8 6,7 2 1	2,7 7 4
非連結子会社の連結化に伴う増加額	4,9 5 3	6 3	4,8 9 0
現金及び現金同等物の期末残高	7 9,2 9 1	8 3,9 4 7	4,6 5 6

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数…………… 100社

主要な連結子会社名：山陽石油化学(株)、旭化成ホームズ(株)、旭化成マイクロシステム(株)、旭メディカル(株)等

(新規) 2社

(アサヒカセイプラスチック シンガポール PTE.LTD.等が連結財務諸表に与える影響が重要となったため)

(除外) 3社

(レーヨンテクノサービス(株)を清算したこと等による減少)

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社数… 29社

主要な会社名：旭化成メタルズ(株)、旭化成ファインケム(株)等

(新規) 1社

(延岡加工紙(株)の重要性の低下に伴い連結から持分法に変更したことに伴う増加)

(除外) 2社

(アサヒカセイプラスチック シンガポール PTE.LTD.等を持分法から連結に変更したことに伴う減少)

(2)持分法適用の関連会社数…………… 27社

主要な会社名：蝶理(株)、旭有機材工業(株)、富士チタン工業(株)等

(新規) 3社

(斯泰隆石化(張家港)有限公司等が連結財務諸表に与える影響が重要となったため)

(除外) 5社

(旭化薬九州(株)を清算したこと等による減少)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、旭化成パックス(株)、東西石油化学(株)、アサヒカセイプラスチック(アメリカ)INC.、AK&N(UK)LTD.、アサヒカセイプラスチック シンガポールPTE.LTD.、旭化成香港有限公司、杭州旭化成紡織有限公司等20社の決算日は、平成14年12月31日、九州旭シームレス(株)の決算日は、平成15年2月28日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該事業年度にかかる財務諸表を基礎としているが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結財務諸表作成上、必要な調整が行われている。

なお、連結子会社であるP.T.インドネシア アサヒカセイとサンプラスチックINC.は、当連結会計年度より、12月決算に変更したため、両社の会計期間は平成14年4月1日から平成14年12月31日までの9ヶ月間、九州旭シームレス(株)は、当連結会計年度より、2月決算に変更したため、会計期間は平成14年4月1日から平成15年2月28日までの11ヶ月間となっている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの…主として期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法

 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として
 移動平均法により算定)

 時価のないもの…主として移動平均法による原価法

デリバティブ…時価法

棚卸資産

 主として総平均法による低価法

 (ただし、販売用土地及び住宅については個別法による原価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…建物は主として定額法

 建物以外は主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

 建物及び構築物 5～60年

 機械装置及び運搬具 4～22年

無形固定資産…ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)
に基づく定額法、その他の無形固定資産は定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

 会計基準変更時差異(99,078百万円)については、当社及び一部の連結子会社の保有株式による退職給付信託(44,815百万円)を設定し、残額(54,262百万円)については3年による按分額を費用処理している。

 なお、決算日の相違する一部の連結子会社は、前連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しており、会計基準変更時差異(818百万円)については3年による按分額を費用処理している。

 また、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた厚生年金基金の代行部分に係る会計基準変更時差異の未処理額(3,679百万円)については損益として処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に1年間で費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理している。

なお、当社は平成15年10月に予定する会社分割に伴い、現行の退職一時金制度は各社独自の制度へ改変していく方針であり、退職一時金を目的として設定した退職給付信託契約を持株会社及び7分社で公平に分割・管理することが非常に困難であるため、当連結会計年度において当該契約を解除することとした。解約時の受入資産の評価差額は特別損失に計上している。

（追加情報）

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、当連結会計年度に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。当社及び一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。

なお、当連結会計年度末における返還相当額は、57,394百万円である。

（会計処理方法の変更）

超低金利の長期化及び株式市場の長期低迷により年金資産の運用成績が悪化しており、また退職給付債務の計算における割引率の見直しにより、未認識数理計算上の差異が累積され、前連結会計年度末（平成14年3月31日）現在、退職給付債務411,931百万円に対し未認識数理計算上の差異の残高は126,077百万円となった。このような状況下では、数理計算上の差異の償却を従来と同様の償却年数で行うことは、当該未認識数理計算上の差異を将来にわたって分割認識することとなり、長期間、多額の未認識債務を持ち続けることとなる恐れがある。このため、厚生年金基金の代行部分の返上を実施すること及び退職金・年金制度の改定に着手したことを契機に、未認識債務を連結財務諸表により適切に反映させるため、当社と一部の連結子会社は、当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異の費用処理方法を、「発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理する方法」から、「発生時の翌連結会計年度に1年間で費用処理する方法」に変更することとした。これに伴い、当該会計方針の変更の趣旨を考慮し、前連結会計年度までに発生した未認識数理計算上の差異の当期首残高を特別損失で一括費用処理し、当連結財務諸表に反映させることとした。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、退職給付費用は113,314百万円増加し、経常利益は11,593百万円増加し、税金等調整前当期純利益は114,406百万円減少しているため、税金等調整前当期純損失となっている。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当社と一部の連結子会社は内規に基づく必要額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ会計を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務
通貨スワップ	借入金、支払利息
金利スワップ	受取利息、支払利息

ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的とする。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

1 株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間、20年間で均等償却を行っている。ただし、重要性のないものについては一括償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

1. 連結損益計算書に関する事項	(当期) 百万円	(前期) 百万円
販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額		
運賃・保管料	36,939	39,536
給与・賞与等	89,583	93,560
研究開発費	36,739	37,432
資産賃借料	27,279	27,844
2. 連結貸借対照表に関する事項	(当期) 百万円	(前期) 百万円
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,117,126	1,179,418
(償却累計率)	(76.6%)	(78.1%)
(2) 受取手形割引高	433	647
(3) 保証債務	22,136	31,443
上記金額には、他社との共同保証による実質他社負担額も含んでいる。		
保証予約	113	-
経営指導念書等	1,155	1,103
(4) 受取手形裏書譲渡高	-	4
3. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項		
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	(当期) 百万円	(前期) 百万円
現金及び預金勘定	79,591	84,909
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500	539
有価証券勘定に含まれるMMF等	250	207
短期借入金に含まれる資金管理	50	629
活動にかかる当座借越		
現金及び現金同等物	79,291	83,947

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当期(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	ケミカル	住宅・建材	繊維	エレクトロニクス	医薬・医療	酒類・サービス等	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	477,581	383,653	110,550	71,579	105,463	44,786	1,193,614	-	1,193,614
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,888	100	2,014	988	0	20,770	34,761	(34,761)	-
計	488,469	383,754	112,565	72,567	105,463	65,556	1,228,376	(34,761)	1,193,614
営業費用	463,772	373,388	111,579	61,519	90,499	66,046	1,166,806	(34,746)	1,132,059
営業損益	24,697	10,365	985	11,047	14,964	(490)	61,569	(14)	61,554
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	491,343	150,394	110,713	90,394	113,914	87,258	1,044,019	168,355	1,212,374
減価償却費	25,675	6,503	7,380	9,103	6,183	3,011	57,858	2,949	60,807
資本的支出	54,241	3,954	8,339	7,376	10,842	3,199	87,953	6,031	93,984

(会計処理方法の変更)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり当社と一部の連結子会社は、当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異の費用処理方法を、「発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理する方法」から、「発生時の翌連結会計年度に1年間で費用処理する方法」に変更することとした。これに伴い、当該会計方針の変更の趣旨を考慮し、前連結会計年度までに発生した未認識数理計算上の差異の当期首残高を特別損失で一括費用処理したため、従来の方法によった場合と比較して営業費用が「ケミカル」では5,763百万円、「住宅・建材」では2,337百万円、「繊維」では1,892百万円、「エレクトロニクス」では315百万円、「医薬・医療」では1,198百万円、「酒類・サービス等」では87百万円それぞれ減少し、営業損益はそれぞれ同額増減している。その結果、連結合計の営業利益が11,593百万円増加している。

(2) 前期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	ケミカル	住宅・建材	繊維	エレクトロニクス	医薬・医療	酒類・サービス等	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	440,698	408,473	125,907	64,062	98,686	57,564	1,195,393	-	1,195,393
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,141	49	2,409	517	0	18,349	31,468	(31,468)	-
計	450,840	408,522	128,317	64,580	98,686	75,914	1,226,861	(31,468)	1,195,393
営業費用	435,997	393,991	129,275	61,042	85,333	75,876	1,181,517	(31,788)	1,149,729
営業損益	14,843	14,531	(958)	3,537	13,352	38	45,344	319	45,664
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	447,618	162,261	129,181	88,691	107,926	75,634	1,011,314	181,696	1,193,011
減価償却費	25,755	7,054	8,511	7,936	5,487	3,219	57,964	2,711	60,675
資本的支出	31,266	5,425	7,283	10,712	7,430	4,334	66,452	8,373	74,826

(注) 当期及び前期における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は261,903百万円及び237,168百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び全社所管の工場予定地等である。

2 . 所在地別セグメント情報

(1) 当期 (平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略している。

(2) 前期 (平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略している。

3 . 海外売上高

(1) 当期 (平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日) (単位 : 百万円)

海外売上高	212,549
連結売上高	1,193,614
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.8%

連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高合計のみ記載している。

(2) 前期 (平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日) (単位 : 百万円)

海外売上高	188,583
連結売上高	1,195,393
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.8%

連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高合計のみ記載している。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当期 (平成15年3月31日現在)			前期 (平成14年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	19,941	10,514	9,427	20,138	7,982	12,155
機械装置及び 運搬具	3,047	2,242	804	5,259	3,216	2,043
(有形固定資産) その他	6,138	3,329	2,809	7,295	4,055	3,239
(無形固定資産) その他	3,026	1,640	1,386	2,972	1,206	1,765
合計	32,153	17,726	14,427	35,665	16,461	19,204

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額	(当期)	(前期)
	百万円	百万円
1 年 内	6,774	8,025
1 年 超	7,652	11,179
合 計	14,427	19,204

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等
に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(当期)	(前期)
	百万円	百万円
支払リース料	8,592	8,952
減価償却費相当額	8,592	8,952

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項なし

有価証券

当期（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	41,344	69,362	28,017
	小 計	41,344	69,362	28,017
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	642	562	79
	(2)債 券 国債・地方債等	113	113	0
	小 計	755	676	79
合 計		42,100	70,038	27,937

(注) 当期において、その他有価証券で時価のある株式について455百万円の減損処理を行っており、当該金額は取得原価から控除している。

2. 時価のない主な有価証券の内容 （単位：百万円）

	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 出資証券	10,007
店頭売買有価証券を除く非上場株式	9,052
非上場外国債券	2,009

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内
債 券		
国債・地方債等	74	38
社 債	-	2,019
合 計	74	2,057

前期(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	25,896	71,694	45,798
	(2)債 券 国債・地方債等	29	29	0
	小 計	25,926	71,724	45,798
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	732	512	220
	(2)債 券 国債・地方債等	70	69	0
	小 計	803	582	220
合 計		26,729	72,307	45,577

(注) 当期において、その他有価証券で時価のある株式について217百万円の減損処理を行っており、当該金額は取得原価から控除している。

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
出資証券	10,007
店頭売買有価証券を除く非上場株式	6,920
非上場外国債券	2,013

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
債 券		
国債・地方債等	69	29
社 債	-	2,023
合 計	69	2,053

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。一部の海外連結子会社は、確定給付型、または確定拠出型の制度を採用している。一部の連結子会社において退職給付信託を設定している。

なお、当社は、平成15年10月に予定する会社分割に伴い、現行の退職一時金制度は各社独自の制度へ改変していく方針であり、退職一時金を目的として設定した退職給付信託契約を持株会社及び7分社で公平に分割・管理することが非常に困難であるため、当連結会計年度において当該契約を解除することとした。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	当期 (平成15年3月31日現在)	前期 (平成14年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	303,236	411,931
(2) 年金資産	138,619	235,152
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	164,617	176,779
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	262	18,596
(5) 未認識数理計算上の差異	21,182	126,077
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-	5,954
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	143,172	38,060
(8) 前払年金費用	1,401	3,086
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	144,574	41,146

当期 (平成15年3月31日現在)	前期 (平成14年3月31日現在)
(注) 当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金の代行部分返上について、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。なお、当連結会計年度末における返還相当額は、57,394百万円である。	(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。 なお、当連結会計年度において一部の連結子会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引上げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	当期 { 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 }	前期 { 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 }
(1) 勤務費用(注)	11,676	10,993
(2) 利息費用	8,572	12,736
(3) 期待運用収益	4,478	7,885
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	14,653	18,383
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	77	2,948
(6) 過年度数理計算上の差異一括償却額	125,999	-
(7) 過去勤務債務の費用処理額	301	646
(8) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))	156,199	36,530
(9) 厚生年金基金代行部分返上益	59,510	-
(10) 退職給付信託解約損	10,637	-
計	107,327	36,530

当期 (平成15年3月31日現在)	前期 (平成14年3月31日現在)
(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出金は控除している。	(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当期 (平成15年3月31日現在)	前期 (平成14年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5%	同左
(2) 期待運用収益率	2.5%	主として4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)	同左 (同左)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年 (発生時の翌連結会計年度に1年間で費用処理している。)	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	3年	同左

5. 受注及び販売の状況

1. 住宅事業の受注状況

	当 期 (14.4.1～15.3.31)	前 期 (13.4.1～14.3.31)
受 注 高	2,893 億円	2,730 億円
受 注 残 高	2,820	2,559

(注) 受注高・受注残高は請負事業のみ

2. 販売実績

事 業 分 野	当 期 (14.4.1～15.3.31)		前 期 (13.4.1～14.3.31)		増減金額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ケ ミ カ ル	477,581	40.0	440,698	36.9	36,883	8.4
住 宅 ・ 建 材	383,653	32.1	408,473	34.2	24,820	6.1
織 維	110,550	9.3	125,907	10.5	15,357	12.2
エレクトロニクス	71,579	6.0	64,062	5.4	7,517	11.7
医 薬 ・ 医 療	105,463	8.8	98,686	8.2	6,777	6.9
酒類・サービス等	44,786	3.8	57,564	4.8	12,778	22.2
合 計	1,193,614	100.0	1,195,393	100.0	1,779	0.1

1. 主要決算数値の連単比較

	当期			前期		
	連結	単独	倍率	連結	単独	倍率
売上高	11,936	9,063	1.32	11,953	9,220	1.30
営業利益	615	370	1.66	456	251	1.82
経常利益	503	322	1.56	398	279	1.42
当期純利益	667	676	-	51	10	5.04
総資産	12,123	10,167	1.19	11,930	10,017	1.19
株主資本	4,076	3,345	1.22	4,968	4,229	1.17
1株当たり利益	47.63	48.25	-	3.61	0.72	5.01
1株当たり資本	290.92	238.71	1.22	353.16	300.67	1.17
総資産当期純利益率 (ROA)	5.6	6.7		0.4	0.1	
株主資本当期純利益率 (ROE)	14.8	17.9		1.0	0.2	
D/Eレシオ	0.79	0.84		0.64	0.64	
1株当たり年間配当金	6 円			6 円		

(注) 億円未満は切り捨て

連 結		単 独	
増減額	増減率	増減額	増減率
億円	%	億円	%
-17	-0.1	-157	-1.7
158	34.8	118	47.2
105	26.4	42	15.3
-719	-	-686	-
193	1.6	150	1.5
-891	-18.0	-884	-20.9

2. 主要項目の状況

	当期			前期		
	連結	単独		連結	単独	
設備投資額(有形)	806	488	億円	635	395	億円
設備投資額(無形)	133	106	億円	112	113	億円
減価償却実施額	608	433	億円	606	451	億円
有利子負債残高	3,236	2,801	億円	3,195	2,697	億円
金融収支	35	11	億円	32	35	億円
(内受取配当金)	(15)	(34)	億円	(15)	(77)	億円
研究開発費	493	398	億円	495	405	億円
期末人員	25,730	11,659	人	26,227	12,066	人

(注) 減価償却実施額は有形と無形の合計額

次年度(15年度)予想		
連結	単独	
760	-	億円
110	-	億円
660	-	億円
3,180	-	億円
27	-	億円
(13)	-	億円
490	-	億円

(注) 単独予想については、持株会社に移行する予定でありますので、開示を控えさせていただきます。

	当期	前期	15年度前提	
ナフサ価格	24,050	22,000	23,500	国産ナフサ(円/kl)
為替レート	122	125	120	相場平均(円/\$)

(連結対象範囲)

	当期	前期	増減数
連結子会社数	100	101	-1
持分法適用会社数	56	59	-3
合計	156	160	-4

3. キャッシュ・フロー計算書(連結)

(億円)

	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	844	699
投資活動によるキャッシュ・フロー	845	879
フリー・キャッシュ・フロー (+)	1	180
財務活動によるキャッシュ・フロー	89	145
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	5
現金及び現金同等物の減少額 (+ +)	96	28
現金及び現金同等物の期首残高	839	867
非連結子会社の連結化に伴う増加額	49	0
現金及び現金同等物の期末残高 (+ +)	792	839

4. 有利子負債残高

(億円)

	当期末		前期末	
	連結	単独	連結	単独
短期借入金・CP	521	353	469	110
長期借入金	810	564	599	480
社債	1,900	1,880	2,120	2,100
割引手形	4	3	6	5
合計	3,236	2,801	3,195	2,697

5. セグメント別売上高および営業利益

(1) 連結売上高

(億円)

	当期	前期	増減額	増減率	15年度予想	
				%	(中間)	(年間)
ケミカル	4,775	4,406	368	8.4	2,430	4,940
住宅・建材	3,836	4,084	-248	-6.1	1,910	4,290
(内 住宅)	(3,205)	(3,425)	(-220)	(-6.4)	(1,590)	(3,640)
繊維	1,105	1,259	-153	-12.2	510	1,050
エレクトロニクス	715	640	75	11.7	380	770
医薬・医療	1,054	986	67	6.9	560	1,120
酒類・サービス等	447	575	-127	-22.2	160	330
合計	11,936	11,953	-17	-0.1	5,950	12,500

(2) 連結営業利益

	当期	前期	増減額	増減率	15年度予想	
				%	(中間)	(年間)
ケミカル	246	148	98	66.4	105	240
住宅・建材	103	145	-41	-28.7	40	155
繊維	9	9	19	-	15	25
エレクトロニクス	110	35	75	212.3	60	120
医薬・医療	149	133	16	12.1	60	110
酒類・サービス等	4	0	-5	-	10	0
合計	615	453	162	35.8	240	600
内部利益消去	0	3	-3		-	-
連結営業利益	615	456	158	34.8	240	600

6. 次年度の業績予想

(連結)

	15年度(予想)	14年度(実績)	増減額	増減率	15年中間(予想)
	億円	億円	億円	%	億円
売上高	12,500	11,936	563	4.7	5,950
営業利益	600	615	-15	-2.5	240
経常利益	550	503	46	9.2	210
当期純利益	290	667	957	-	110

(単独)

(注) 平成15年10月1日付で、全事業を分社化した持株会社に移行する予定であり、単独の業績予想については、本資料の発表日における確かな予測が困難であるため、開示を控えさせていただきます。なお、平成15年度(中間)の業績予想は、右記の通りです。

	15年中間(予想)
	億円
売上高	4,400
営業利益	110
経常利益	90
当期純利益	70

以上